

事業者排出量削減計画書

		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更					
(宛先) 京都府知事		平成 24年 8月 1日					
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) 千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1		氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) ミニストップ株式会社 代表取締役社長 阿部 信行 電話 043-212-6471					
主たる業種	コンビニエンスストア (飲食料品を中心とするものに限る)		細分類番号 5 8 9 1				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 12条第1項第4号						
計画期間	平成 23年 4月から平成 26年 3月まで						
基本方針	1. 排出抑制に向けた組織をつくり運用します。2. 排出抑制に向けて意識向上を目的とした従業員教育を継続し、実行します。3. トップランナー方式による店舗内設備機器の積極的導入を図ります。4. 加盟店、取引先、お客さま等の利害関係者と共に排出抑制に取り組めます。						
計画を推進するための体制	管理本部長を統括管理責任者に環境・社会貢献担当部署が事務局を勤め、社内のEMSの体制を推進する。2003年3月に取得したISO14001は2010年に返上して現在は自己適合宣言している。						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (22) 年度	第1年度 (23) 年度	第2年度 (24) 年度	第3年度 (25) 年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	1,881.3 トン	1,970.0 トン	2,004.8 トン	2,037.8 トン	6.5 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	1,881.3 トン	1,970.0 トン	2,004.8 トン	2,037.8 トン	6.5 パーセント	
	目標の根拠	毎年、年間平均稼働店舗数1店舗を見込み算定。LED照明への転換、改装、新店は最新の省エネ機器を導入することで原単位では毎年1%削減を目標とした。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22) 年度	第1年度 (23) 年度	第2年度 (24) 年度	第3年度 (25) 年度	増減率
	店舗	事業活動に伴う排出の量 (当年度平均稼働店舗数)	56.20	54.00	53.46	52.93	-4.86 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
	原単位の指標及び目標の根拠	店舗はほぼ同じパッケージが多く、仕様に差が少なく、エネルギーの使用量も差が少ないため。					
重点的に実施する取組の実施計画		基準年度 (22) 年度	第1年度 (23) 年度	第2年度 (24) 年度	第3年度 (25) 年度	備考	
		14.0 セン	71.0 セン	71.0 セン	71.0 セン		
具体的な取組及び措置の内容	(23) 年度	店舗内設備機器の運用管理と店内照明のLED化推進					
	(24) 年度	店舗内設備機器の運用管理と店内照明のLED化推進					
	(25) 年度	店舗内設備機器の運用管理と店内照明のLED化推進					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	府内に事務所は無く、自宅から社有車で店舗の経営指導をしているストアアドバイザーのみで移動は基本的に軽自動車としている。					
	上記の措置を採用する理由	業務が自宅から店舗間の移動となるため					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区 分	第1年度 (23) 年度	第2年度 (24) 年度	第3年度 (25) 年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	府内産の木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	トン	トン	トン			
合 計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動							
特記事項	基準年度を22年にしましたのは毎年店舗が増減します。実施年度が23年度からですので直近の年度としました。						

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の三年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。